

令和 7 年 度

一 般 会 計 補 正 予 算 書

一 般 会 計 補 正 予 算 （第 3 号）

鹿 児 島 県 曾 於 市

令和7年度曾於市一般会計補正予算（第3号）

令和7年度曾於市の一般会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 337,192千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 27,433,461千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第2条 継続費の変更は、「第2表 継続費補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の追加、変更は、「第3表 地方債補正」による。

令和7年7月23日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金		3,288,311	169,588	3,457,899
	1 国庫負担金	2,715,398	6,670	2,722,068
	2 国庫補助金	563,879	162,918	726,797
19 繰入金		4,083,158	65,404	4,148,562
	1 基金繰入金	4,046,331	65,404	4,111,735
22 市債		2,588,900	102,200	2,691,100
	1 市債	2,588,900	102,200	2,691,100
歳 入 合 計		27,096,269	337,192	27,433,461

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		3,181,410	2,874	3,184,284
	1 総務管理費	2,544,379	2,874	2,547,253
3 民生費		8,414,245	141,584	8,555,829
	1 社会福祉費	4,663,434	141,584	4,805,018
4 衛生費		1,358,566	60,542	1,419,108
	1 保健衛生費	716,027	60,542	776,569
10 教育費		3,293,075	26,831	3,319,906
	2 小学校費	1,066,240	26,831	1,093,071
11 災害復旧費		26,140	105,361	131,501
	1 農林水産施設災害復旧費	15,359	50,200	65,559
	2 公共土木施設災害復旧費	10,781	55,161	65,942
歳 出	合 計	27,096,269	337,192	27,433,461

第2表 継続費補正

変更

(単位:千円)

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
10 教育費	2 小学校費	末吉小学校改築事業	4,132,928	令和7年度	771,939	4,132,928	令和7年度	798,770
				令和8年度	1,700,466		令和8年度	1,721,654
				令和9年度	1,488,306		令和9年度	1,466,969
				令和10年度	172,217		令和10年度	145,535

第3表 地方債補正

1 追加

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
現年発生農業用施設災害復旧費	31,300	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、 利率見直し方式で借入 れる政府資金及び地方 公共団体金融機構資金 等について、利率の見 直しを行った後におい ては、当該見直し後の 利率）	政府資金については、その融資条件に より、銀行その他の場合には、その債権 者と協定するものによる。ただし、市財 政の都合により据置期間及び償還期限を 短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借 換えすることができる。
現年発生農林施設災害復旧費	1,300	〃	〃	〃
現年発生公共土木施設災害復旧費	42,800	〃	〃	〃

2 変更

(単位：千円)

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
小学校施設整備事業	516,700	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内（た だし、利率見直 し方式で借入れ る政府資金及び 地方公共団体金 融機構資金等に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率）	政府資金について は、その融資条件によ り、銀行その他の場合 には、その債権者と協 定するものによる。た だし、市財政の都合に より据置期間及び償還 期限を短縮し、又は繰 上償還もしくは低利に 借換えすることができる。	543,500	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内（た だし、利率見直 し方式で借入れ る政府資金及び 地方公共団体金 融機構資金等に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率）	政府資金について は、その融資条件によ り、銀行その他の場合 には、その債権者と協 定するものによる。た だし、市財政の都合に より据置期間及び償還 期限を短縮し、又は繰 上償還もしくは低利に 借換えすることができる。

令和 7 年 度

一般会計補正予算に関する説明書

一般会計補正予算（第 3 号）

鹿児島県曾於市

歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

歳 入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 市税	3,304,746	0	3,304,746
2 地方譲与税	315,252	0	315,252
3 利子割交付金	700	0	700
4 配当割交付金	8,000	0	8,000
5 株式等譲渡所得割交付金	10,400	0	10,400
6 法人事業税交付金	51,600	0	51,600
7 地方消費税交付金	776,700	0	776,700
8 環境性能割交付金	19,000	0	19,000
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,700	0	2,700
10 地方特例交付金	20,000	0	20,000
11 地方交付税	8,133,884	0	8,133,884
12 交通安全対策特別交付金	3,300	0	3,300
13 分担金及び負担金	114,718	0	114,718
14 使用料及び手数料	256,141	0	256,141
15 国庫支出金	3,288,311	169,588	3,457,899
16 県支出金	2,060,083	0	2,060,083
17 財産収入	245,241	0	245,241
18 寄附金	1,513,203	0	1,513,203
19 繰入金	4,083,158	65,404	4,148,562
20 繰越金	50,000	0	50,000
21 諸収入	250,232	0	250,232
22 市債	2,588,900	102,200	2,691,100
歳 入 合 計	27,096,269	337,192	27,433,461

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	176,756	0	176,756	0	0	0	0
2 総務費	3,181,410	2,874	3,184,284	0	0	0	2,874
3 民生費	8,414,245	141,584	8,555,829	141,584	0	0	0
4 衛生費	1,358,566	60,542	1,419,108	21,334	0	0	39,208
6 農林水産業費	2,122,851	0	2,122,851	0	0	0	0
7 商工費	2,804,983	0	2,804,983	0	0	0	0
8 土木費	1,844,513	0	1,844,513	0	0	0	0
9 消防費	932,767	0	932,767	0	0	0	0
10 教育費	3,293,075	26,831	3,319,906	0	26,800	0	31
11 災害復旧費	26,140	105,361	131,501	6,670	75,400	0	23,291
12 公債費	2,910,963	0	2,910,963	0	0	0	0
13 予備費	30,000	0	30,000	0	0	0	0
歳 出 合 計	27,096,269	337,192	27,433,461	169,588	102,200	0	65,404

2 歳 入

(款) 15 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
4 災害復旧費国庫負担金	0	6,670	6,670	1 公共土木施設災害 復旧費負担金	6,670	現年発生公共土木施設災害復旧事業費負担金
計	2,715,398	6,670	2,722,068			

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 民生費国庫補助金	192,659	141,584	334,243	1 社会福祉費補助金	141,584	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
6 総務費国庫補助金	26,493	21,334	47,827	1 総務管理費補助金	21,334	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
計	563,879	162,918	726,797			

(款) 19 繰入金

(項) 1 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	907,193	65,404	972,597	1 財政調整基金繰入金	65,404	財政調整基金繰入金
計	4,046,331	65,404	4,111,735			

(款) 22 市債

(項) 1 市債

8 教育債	1,214,400	26,800	1,241,200	1 小学校債	26,800	小学校施設整備事業
9 災害復旧債	0	75,400	75,400	1 農林水産業施設災 害復旧事業債	32,600	現年発生農業用施設災害復旧費 31,300 現年発生農林施設災害復旧費 1,300
				2 公共土木施設災害 復旧事業債	42,800	現年発生公共土木施設災害復旧費
計	2,588,900	102,200	2,691,100			

3 歳 出

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他				
2 財産管理費	696, 855	2, 874	699, 729	0	0	0	2, 874	13 使用料及び賃借料	2, 874	車両管理費 2, 874
計	2, 544, 379	2, 874	2, 547, 253	0	0	0	2, 874			

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

1 社会福祉総務費	832,175	141,584	973,759	141,584	0	0	0	3 職員手当等	1,120	定額減税補足給付金（不足額給付）支給事業 141,584
								10 需用費	1,073	
								11 役 務 費	3,087	
								12 委 託 料	1,964	
								18 負担金、補助及び交付金	134,340	
計	4,663,434	141,584	4,805,018	141,584	0	0	0			

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

1 保健衛生総務費	457,164	50,784	507,948	21,334	0	0	29,450	18 負担金、補助及び交付金	50,784	水道事業会計補助金 50,784
3 環境衛生費	50,558	9,758	60,316	0	0	0	9,758	11 役 務 費	278	小規模水道事業費 9,758
								18 負担金、補助及び交付金	9,480	
計	716,027	60,542	776,569	21,334	0	0	39,208			

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
3 学校整備費	771,939	26,831	798,770	0	26,800	0	31	14 工事請負費	26,831	末吉小学校改築事業 26,831
計	1,066,240	26,831	1,093,071	0	26,800	0	31			

(款) 11 災害復旧費

(項) 1 農林水産施設災害復旧費

1 農業用施設災害復旧費	15,359	48,200	63,559	0	31,300	0	16,900	12 委 託 料	48,200	現年発生農地・農業用施設災害復旧費 48,200
2 林業施設災害復旧費	0	2,000	2,000	0	1,300	0	700	12 委 託 料	2,000	林業施設災害復旧費 2,000
計	15,359	50,200	65,559	0	32,600	0	17,600			

(款) 11 災害復旧費

(項) 2 公共土木施設災害復旧費

1 公共土木施設災害復旧費	10,781	55,161	65,942	6,670	42,800	0	5,691	10 需 用 費	441	現年発生公共土木施設災害復旧費 55,161
								12 委 託 料	30,850	
								14 工事請負費	23,000	
								16 公有財産購入費	870	
計	10,781	55,161	65,942	6,670	42,800	0	5,691			

給 与 費 明 細 書

2 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	580	420,902	1,211,086	958,485	2,590,473	534,962	3,125,435	
補 正 前	583	420,902	1,211,086	957,365	2,589,353	534,962	3,124,315	
比 較	△ 3	0	0	1,120	1,120	0	1,120	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	39,944	24,707	14,732	63,177	11,972	232	354,215
	補 正 前	39,944	24,707	14,732	62,057	11,972	232	354,215
	比 較	0	0	0	1,120	0	0	0
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	選 挙 事 務 従 事 者 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	
	補 正 後	263,169	39,990	690	128,322	17,335	0	
	補 正 前	263,169	39,990	690	128,322	17,335	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	310	0	1,207,732	844,392	2,052,124	433,348	2,485,472	
補 正 前	313	0	1,207,732	843,272	2,051,004	433,348	2,484,352	
比 較	△ 3	0	0	1,120	1,120	0	1,120	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	39,944	24,707	14,732	63,059	11,972	232	272,894
	補 正 前	39,944	24,707	14,732	61,939	11,972	232	272,894
	比 較	0	0	0	1,120	0	0	0
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	選 挙 事 務 従 事 者 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	
	補 正 後	230,884	39,990	690	127,953	17,335		
	補 正 前	230,884	39,990	690	127,953	17,335		
	比 較	0	0	0	0	0	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(269) 270	420,902	3,354	114,093	538,349	101,614	639,963	
補 正 前	(269) 270	420,902	3,354	114,093	538,349	101,614	639,963	
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	

※ () はパートタイム会計年度任用職員の人数

職員手当の内訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退職手当組合 負 担 金 (千円)
	補 正 後	0	118	81,321	32,285	0	369
	補 正 前	0	118	81,321	32,285	0	369
	比 較	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	1,120	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	1,120		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 7 年 7 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	323,407	205,000
	平均給与月額 (円)	359,992	214,200
	平均年齢 (歳)	43.2	55.8
令 和 7 年 6 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	324,180	205,000
	平均給与月額 (円)	360,424	214,200
	平均年齢 (歳)	43.2	55.7

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	188,000	180,600	188,000	180,600
大 学 卒	213,600		220,000	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年7月1日現在	1級	25	8.1	5級	98	31.8	1級	2	100.0	5級	0	0.0
	2級	30	9.7	6級	23	7.5	2級	0	0.0			
	3級	59	19.2	7級	1	0.3	3級	0	0.0			
	4級	72	23.4				4級	0	0.0			
				計	308	100.0				計	2	100.0
令和7年6月1日現在	1級	25	8.0	5級	99	31.8	1級	2	100.0	5級	0	0.0
	2級	30	9.6	6級	25	8.0	2級	0	0.0			
	3級	59	19.0	7級	1	0.3	3級	0	0.0			
	4級	72	23.2				4級	0	0.0			
				計	311	100.0				計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 書 記 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師 書 記	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 ・ 局 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 能 労 務 職	技 術 員 調 理 員 事 務 補 佐 員	技 術 員 調 理 員 事 務 補 佐 員	技 術 員 調 理 員 事 務 補 佐 員	技 術 員 調 理 員 事 務 補 佐 員	技 術 員 調 理 員 事 務 補 佐 員		

④昇給

区 分			合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		310	308	2
	昇給にかかる職員数 (B) (人)		237	237	0
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		何号給 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)		76.45	76.95	0.00
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		313	311	2
	昇給にかかる職員数 (B) (人)		237	237	0
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		何号給 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)		75.72	76.21	0.00

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	3 月 (月分)			
補 正 後	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	-	(2.4) 4.6	有	
補 正 前	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	-	(2.4) 4.6	有	
国 の 制 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	-	(2.4) 4.6	有	

※ () は再任用職員の支給率

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2 % ~ 2 0 % 加算	
国の制度 (支給率等)	26.3655	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2 % ~ 4 5 % 加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.03%	0.03%	-
支給対象職員の比率 (%) 令和7年7月1日現在	10.87%	10.94%	-
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当・社会福祉事業従事手当・防疫手当	税務手当・社会福祉事業従事手当・防疫手当	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

地方債の令和５年度末における現在高並びに令和６年度末
及び令和７年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	令和５年度末 現 在 高	令和６年度末 現在高見込額	令和７年度中増減見込額		令和７年度末 現在高見込額
			７年度中起債見込額	７年度中元金償還見込額	
1 普 通 債	19,634,420	21,352,396	3,127,700	2,076,917	22,403,179
総 務 債	4,151,973	5,722,316	462,400	292,583	5,892,133
民 生 債	545,459	494,431	35,400	83,063	446,768
衛 生 債	1,191,222	1,019,766	5,400	152,581	872,585
農 林 水 産 業 債	2,661,035	2,559,086	274,000	376,243	2,456,843
商 工 債	15,500	27,800	0	0	27,800
土 木 債	6,348,676	6,075,258	793,100	774,180	6,094,178
消 防 債	825,016	848,702	250,900	71,762	1,027,840
教 育 債	3,895,539	4,605,037	1,306,500	326,505	5,585,032
2 災 害 復 旧 債	1,343,277	1,467,142	99,000	131,693	1,434,449
3 減 税 補 て ん 債	9,936	4,767		3,353	1,414
4 臨 時 財 政 対 策 債	5,622,461	5,068,313	0	553,852	4,514,461
5 減 収 補 て ん 債	29,076	47,250		3,227	44,023
合 計	26,639,170	27,939,868	3,226,700	2,769,042	28,397,526

※「令和７年度中起債見込額」には、令和６年度からの繰越明許費繰越額及び継続費通次繰越額に係る起債額535,600千円が含まれています。